



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西 正信 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	61,277	1.5	5,610	44.6	4,354	6.7	2,720	△14.8
28年3月期第2四半期	60,344	9.3	3,878	△2.4	4,082	△5.0	3,194	7.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △241百万円 (△107.6%) 28年3月期第2四半期 3,188百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	65.83	—
28年3月期第2四半期	77.30	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	89,670	44,600	49.7	1,079.21
28年3月期	91,440	46,082	50.3	1,113.95

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 44,590百万円 28年3月期 46,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△3.0	7,300	8.5	6,300	△1.6	4,000	△14.9	96.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	44,108,428株	28年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,790,992株	28年3月期	2,790,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	41,317,734株	28年3月期2Q	41,319,776株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用者数の改善や住宅着工数の増加など、景気拡大が継続し、欧州も金融緩和政策などに支えられて緩やかな回復基調を続けました。国内経済は、天候不順などによる個人消費の停滞や円高進行による企業収益の悪化が警戒されるなど、景気の減速懸念を抱えた状態で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は昨年9月に適用されたディーゼルエンジンの排出ガス規制前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などによりトラクタやスピードスプレーヤなどの大型機種を中心に需要が落ち込みました。国内建設機械市場は資材費高騰や人材不足の影響に加え、東京五輪関連の整備に遅れが見られるなど低調となりました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米は景気拡大の中で好調に推移し、欧州も比較的天候に恵まれて緩やかな回復が見られました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円高で推移しました。

このような環境の下、当社グループは新製品の投入や各種プロモーションなどを展開してシェア拡大を図るとともに、組み立てラインの自動化や検査設備の充実など、生産効率・製品品質の向上に資する設備投資も行いました。また、経営基盤強化のための国内販売子会社統合に着手するなど、最終年となった「中期経営計画2017」の達成に向け、グループ一丸となって各重点施策に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、612億77百万円（対前年同四半期比1.5%増）となりました。その内訳は、国内売上高が222億49百万円（同2.7%増）、米州の売上高は330億17百万円（同0.6%減）、米州以外の海外売上高は60億9百万円（同10.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、460億67百万円（同1.3%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機が一部で天候不順の影響を受けたものの、ホームセンタールートを中心に好調を維持して増収となりました。

米州は、最大市場の北米は新製品投入や期間限定の価格政策などにより刈払機やパワーブロワの販売数量が伸長したものの、為替の影響により円換算後の売上高は前年並みとなりました。米州以外の海外は、西欧は新型センサーなどの販売が堅調だったことや中国での販路開拓が奏功したことなどから、円高にもかかわらず増収となりました。

その結果、売上高は360億4百万円（同2.1%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、排出ガス規制前の駆け込み需要の反動によりスピードスプレーヤが減少しましたが、乗用管理機や大型スプレーヤなど、その他の防除機が伸長したほか、省力化・効率化に寄与する畦草刈機やモアは好調を継続しました。

海外は、穀物価格低迷の影響により引き続き主力の大型収穫機の販売が減少したことに加え、円高により大幅な減収となりました。

その結果、売上高は100億63百万円（同1.5%減）となりました。

② 一般産業用機械

国内は、溶接機が建築工事の遅れなどから落ち込んだものの、インフラ整備事業を中心に大型のディーゼル発電機が好調に推移したことや前期低迷した投光機の影響などにより増収となりました。

海外は、発電機の販売が堅調に推移したことなどにより増収となりました。

その結果、売上高は46億2百万円（同6.5%増）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、部品・アクセサリの販売は堅調でしたが、その他の商品が振るわず、微減となりました。

海外は、順調な天候を背景に部品・アクセサリの販売は伸長しましたが、円高により売上高は微増に留まりました。

その結果、売上高は106億6百万円（同0.6%増）となりました。

[損益]

営業利益は円高の影響による目減りがあったものの、販売数量の拡大が利益を押し上げたことなどにより56億10百万円（同44.6%増）となりました。経常利益は主に為替差損を計上したことにより43億54百万円（同6.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失への製品保証引当金の計上や法人税等調整額の増加などにより27億20百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億70百万円減少し、896億70百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加43億85百万円、商品及び製品の減少31億62百万円、仕掛品の減少8億22百万円、原材料及び貯蔵品の減少12億9百万円などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円減少し、450億69百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務を含めた支払手形及び買掛金の増加20億53百万円、借入金の減少24億16百万円、賞与引当金の増加5億75百万円などによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14億81百万円減少し、446億円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加14億80百万円、為替換算調整勘定の減少30億30百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、49.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが55億60百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが19億45百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが29億51百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は52億39百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益38億34百万円、減価償却費15億79百万円、売上債権の増加62億84百万円、たな卸資産の減少21億17百万円、仕入債務の増加38億48百万円、法人税の支払額13億77百万円などにより、55億60百万円の収入(前年同四半期は24億38百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出19億34百万円などにより、19億45百万円の支出(前年同四半期は27億78百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額19億26百万円、長期借入れによる収入13億円、長期借入金の返済による支出10億27百万円、配当金の支払額12億39百万円などにより29億51百万円の支出(前年同四半期は7億22百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の需要は、北半球における春から初夏までに偏っております。そのため、第2四半期連結累計期間に比べて第3四半期および第4四半期の半年間は売上高および利益の水準が低くなると見込まれます。

加えて、当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

今後の見通しにつきましては、米国や欧州の金融政策の行方や中国をはじめとした新興国経済の減速が世界経済に与える影響など、当社グループを取り巻く経営環境の先行は予断を許さない状況であります。

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の為替レートを1USドル100円に見直しましたが、北米の販売が順調に推移していることなどから、平成28年8月10日に発表した平成29年3月期の通期業績予想を据置いております。

なお、今後の為替レートは1USドル100円、1ユーロ115円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(会計基準アップデート(ASU)第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」の早期適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しました。当該会計基準の適用は、第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」が1,001百万円減少し、投資その他資産の「その他」が同額増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844	5,239
受取手形及び売掛金	15,950	20,335
商品及び製品	25,155	21,993
仕掛品	2,405	1,583
原材料及び貯蔵品	9,294	8,084
その他	4,524	2,702
貸倒引当金	△226	△196
流動資産合計	61,947	59,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,555	7,241
土地	8,203	8,131
その他(純額)	7,688	7,814
有形固定資産合計	23,447	23,186
無形固定資産	1,694	1,509
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	922	961
その他	3,880	4,703
貸倒引当金	△452	△432
投資その他の資産合計	4,350	5,232
固定資産合計	29,492	29,927
資産合計	91,440	89,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,214	9,443
電子記録債務	8,678	9,503
短期借入金	9,844	7,523
1年内返済予定の長期借入金	1,951	2,741
未払法人税等	522	573
賞与引当金	—	575
製品保証引当金	855	1,103
その他	3,870	3,283
流動負債合計	33,937	34,747
固定負債		
長期借入金	9,619	8,733
退職給付に係る負債	14	15
環境対策引当金	26	4
製品保証引当金	321	390
その他	1,437	1,177
固定負債合計	11,420	10,322
負債合計	45,357	45,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	29,142	30,622
自己株式	△726	△726
株主資本合計	43,799	45,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	716
為替換算調整勘定	2,361	△669
退職給付に係る調整累計額	△810	△736
その他の包括利益累計額合計	2,226	△689
非支配株主持分	56	10
純資産合計	46,082	44,600
負債純資産合計	91,440	89,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,344	61,277
売上原価	43,310	42,556
売上総利益	17,034	18,720
販売費及び一般管理費	13,155	13,110
営業利益	3,878	5,610
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	30	34
為替差益	158	—
その他	187	175
営業外収益合計	387	222
営業外費用		
支払利息	125	114
為替差損	—	1,346
その他	58	16
営業外費用合計	183	1,477
経常利益	4,082	4,354
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	31	10
製品保証引当金繰入額	—	511
特別損失合計	31	521
税金等調整前四半期純利益	4,054	3,834
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,414
法人税等調整額	△527	△258
法人税等合計	898	1,156
四半期純利益	3,156	2,678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,194	2,720

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,156	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	41
為替換算調整勘定	237	△3,034
退職給付に係る調整額	△0	73
その他の包括利益合計	31	△2,920
四半期包括利益	3,188	△241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,235	△195
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,054	3,834
減価償却費	1,678	1,579
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	25	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△17
受取利息及び受取配当金	△40	△46
支払利息	125	114
製品保証引当金繰入額	—	511
賞与引当金の増減額(△は減少)	613	575
売上債権の増減額(△は増加)	△5,137	△6,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,706	2,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△924	3,848
未収消費税等の増減額(△は増加)	939	767
その他	△256	△59
小計	3,773	7,008
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	△120	△115
法人税等の支払額	△1,252	△1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,799	△1,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	1
その他	△33	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,778	△1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,992	△1,926
長期借入れによる収入	3,588	1,300
長期借入金の返済による支出	△3,553	△1,027
配当金の支払額	△1,239	△1,239
その他	△65	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	△2,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387	395
現金及び現金同等物の期首残高	4,991	4,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,378	5,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	45,477	4,322	49,800	10,544	—	60,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,704	3,971	32,675	3,202	△35,878	—
計	74,182	8,293	82,475	13,746	△35,878	60,344
セグメント利益 又は損失(△)	2,327	△420	1,907	4,551	△2,580	3,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,580百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	46,067	4,602	50,670	10,606	—	61,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,568	3,816	31,384	3,338	△34,723	—
計	73,636	8,419	82,055	13,945	△34,723	61,277
セグメント利益 又は損失(△)	4,091	△522	3,568	4,883	△2,842	5,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,842百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失又はのれん等はありません。

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併及び存続会社の商号変更について)

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるやまびこ東部株式会社を存続会社として、当社の完全子会社であるやまびこ北海道株式会社、やまびこ東北株式会社、やまびこ中部株式会社、やまびこ西部株式会社、やまびこ九州株式会社、やまびこ産業機械株式会社を吸収合併する事を決議いたしました。

また、平成28年10月17日開催の完全子会社各社の取締役会において、合併契約の締結及び存続会社の商号をやまびこジャパン株式会社に変更することを決議いたしました。効力発生日は平成29年4月1日であります。

(1) 本合併の目的

当社グループの国内販売会社7社の経営資源を集約させることにより、国内営業体制の効率化を図り、販売・サービスの一層の向上と経営基盤の強化を目的としております。

(2) 合併の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 やまびこ東部株式会社

事業の内容 小型屋外作業機、農業用管理機、一般産業用機械の販売

被結合企業の名称 やまびこ北海道株式会社、やまびこ東北株式会社、やまびこ中部株式会社、やまびこ西部株式会社、やまびこ九州株式会社、やまびこ産業機械株式会社

事業の内容 小型屋外作業機、農業用管理機、一般産業用機械の販売

②企業結合日

平成29年4月1日(予定)

③企業結合の法的形式

やまびこ東部株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、やまびこ北海道株式会社、やまびこ東北株式会社、やまびこ中部株式会社、やまびこ西部株式会社、やまびこ九州株式会社、やまびこ産業機械株式会社を消滅会社とする吸収合併。

④結合後企業の名称

やまびこジャパン株式会社

⑤合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の100%子会社間の合併のため、合併による新株発行及び金銭等の割当てはありません。

⑥実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。